

# たんぽぽ だより

2003年4月・5月 No. 5

日本共産党 川西市議会議員 **黒田みち**

市政にたいする要望・ご意見をお寄せください。 日本共産党川西市議団控室 ☎740-1111 (内線4020)  
FAX 759-1811

みんなが  
**住んでよかつた**  
と思える川西市に……  
くらし・福祉・  
教育最優先の市政めざして

## 「バイクで安心して走れます」の声

深山池公園南バス停近くの道路の盛り上がりや釜の尾公園横の道路のたくさんのレンガのはずれを地域の方から教えてもらい、早速道路管理課に写真を持参して説明。素早く直してもらいました。「バイクで走るとちょっとした段差も怖いもの、きれいになってよかったです」との声。

また、一庫新橋のブロックが壊れていて危険！と通報を受け、写真をうつして市に説明。これも工事は終わりました。美山幼稚園口前に信号機がつけましたが、これも地域の皆さんの強いご要望の声で実現したものです。

黒田みちも「地域ウォッチング」しているつもりですが、気づかないこともたくさんあります。住んでらしてお気づきの点、ぜひ教えてください。



## 「川西市行財政改革大綱・行動計画」

### 福祉切り捨て・市民の負担増めじろ押し

3月28日、市は「川西市行財政改革大綱行動計画」を発表。それによると今年度から5年間の計画は、市民の福祉・教育・くらしに負担を押しつける内容ばかりです。新たな有料化や民間委託の拡大、行政サービスの切り下げを押し進めようというもの。

日本共産党議員団は、「この改革大綱は、“住民の暮らし・福祉・教育を守る”という自治体の本来の仕事を投げ捨てるに等しい内容である」として直ちに撤回することを求める意見書を柴生市長に提出し、強く抗議しました。

「行動計画」の実施予定項目のいくつかは次の通りです。

- ・医療扶助所得制限の見直し
- ・生活保護一時金支給の見直し
- ・敬老祝金の見直し
- ・高齢者交通費助成の見直し
- ・粗大ゴミの有料化
- ・家庭ゴミの有料化検討
- ・保育所の民営化の検討
- ・留守家庭児童育成クラブの有料化
- ・公民館講座受講料の見直し等々、

私たちの暮らし直撃項目ズラリ！



### 広域ゴミ処理場 建設など

### 「開発優先」見直しせず！

それでいて莫大な借金をかかえてゆきづまっている中央北地区の開発や地域住民が「白紙撤回せよ」と迫っている広域ゴミ処理場建設など、これまでの「開発優先」の市政を見直そうとはしていません。

いまこそ、自治体の本来の仕事（住んでいる人の命と暮らしを守る）を全うする様、声をあげていかなければなりません。



アメリカはイラクへの無法な戦争をすぐにやめて！と毎土曜日の夕方にアステ前で訴えています。ぜひ一緒にしてください。

黒田みち



4月27日(日)  
午後1時～3時

東谷公民館  
3階 集会室

3月議会の報告をいたします  
どうぞお越しください。

## 平和だからこそ……

### 無法なイラク攻撃、アメリカ追隨に恐ろしさ

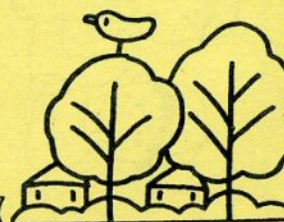
新しいランドセルを背負った1年生が、小走りに駆けていく姿が輝いています。誰もが「元気で楽しく学校へ通ってね」と思う瞬間ではないでしょうか。これも平和だからこそ……。今、こうしている間も傷つき、亡くなっていく命があるのかと思うと、一刻も早くこの無法な戦争をやめるべきだと叫ばずにはおれません。

20世紀の戦争の世紀を反省し、21世紀は平和の世紀にとだれもが考えたはずです。このことは地球上のあらゆる国や地域で人種・宗教・民族・思想・政治的立場の違いを越えてイラク戦争反対の運動が大きく広がり、国際社会がアメリカ・イギリスを厳しく追求していることでも明らかです。

いま、平和のルールを公然と破壊するアメリカ・イギリスの横暴、無法が通用する世界ではないはず。それなのに日本政府のアメリカ追隨のこの態度。その上に、小泉内閣はイラク戦争のどさくさまぎれに、国民が猛反対している有事立法を今の国会で成立させようとしています。自民・公明など与党の「修正」案も、結局、日本が攻撃を受けていない「予測」の段階から法案が動き出し、アメリカのひきおこす戦争に自衛隊が参戦し、自治体や民間企業も強制動員するという危険な本質は政府案のままです。どこまでも、アメリカ言いなりになっていく姿に恐ろしさを感じます。

みなさん、声を大きく言いつづけましょう。

イラクへの攻撃、即刻中止せよ！  
有事法制は廃案にせよ！





# 主張

## ●有事法案

自民・公明など与党が、有事法案の修正案を国会に提出しました。小泉首相は、今国会での成立を繰り返して与党に指示しています。自民党は十八日の衆院通過を考えているとし、公明党代表は与党だけの強行採決を示唆しています。修正案は、法律の発動要件を「武力攻撃が発生する明白な危険が切迫している」と認められる事態を含む「武力攻撃事態」と、「武力攻撃予測事態」としています。

いずれの場合も、自衛隊の「武力の行使」を明記し、日本が攻撃されなくても、武力行使に道を開くことは、政府案、修正案とも同じです。

### 日本へ攻撃なくとも

米軍の戦争に参戦するための法制という有事立法の本質は、イラク戦

争でいっそう明白になりました。

アメリカはイラク戦争で、自らが「テロ支援」「大量破壊兵器がある」などに見なせば、その政権を武力で転覆することを示しました。

この戦争を推進したチェイニー副大統領はバクダッド制圧後に、「米軍は暴政ある所に自由を、苦しみあ

## イラク戦争は何を教えるか

る所に救済をもたらす」と、イラク戦争型の無法な干渉戦争を他の国にも広げる意図を公言しています。

米軍が、日本周辺のどこかの国を攻撃対象にすればどうなるか。

アメリカは、前線拠点とする日本に大量の軍隊を送りこみ、在日米軍は何倍にも増強され、強大な陣地の

構築など戦争態勢をとるでしょう。

軍事攻撃の対象とされた国は当然、対応措置をとるでしょうから、日本周辺の緊張は激化します。

自衛隊艦船が米軍の作戦を支援して米艦船に燃料などを補給すれば、国際法上の参戦行為であり、報復攻撃される対象になります。政府はそ

大きく異なる点です。

日米安保条約は「日本の施政権下にあるいずれか一方への攻撃」として、在日米軍への攻撃に対する日米共同作戦を定めています。

この場合も有事立法が強行されれば、在日米軍が攻撃される危険がある、あるいは攻撃が予測される

として、自衛隊が米軍とともに武力を行使することになるのです。

有事立法が、日本を

アメリカの先制攻撃戦略の下請けにし戦争を呼びこむ法制であることは明らかです。

小泉内閣は、イラク戦争に乗じて有事法案の成立をはかることにより、憲法が国民に保障する自由と権利を奪い、米軍の戦争に国民を強制動員する戦時体制づくりを、一気に

これは、武力行使と一体化する米軍への後方支援はできないとした一九九九年の周辺事態法(戦争法)と

強行しようとしているのです。

### 平和と安定へ努力を

首相は「北朝鮮のミサイル問題」にかこつけて有事立法を強調していますが、とんでもないことです。

イラク攻撃を支持するばかりか、

「互いの安全を脅かす行動をとらな

い」「北東アジア地域の平和と安定

を維持、強化する」とした日朝平壤

宣言を踏みにじってまで、戦時体制

づくりに走るのには許されません。

日本がなすべきは、アジア諸国と

協力して諸問題を平和的に解決し、

平和と安定をはかることです。有事

立法でアメリカの先制攻撃戦略に日

本を組み込み、アジアの緊張を激化

させることではありません。

有事法案は、この国会できっぱり廃案にすべきです。

政治革新の道しるべ  
真実つたえ希望をはこぶ

しんぶん  
**赤旗**

日刊●月2,900円 日曜版●月800円

お申し込みは

**黒田みち**

790-3055

